



お取引様各位

2021年9月30日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 223

### マレーシア

AA) トピックス：

マレーシアのイスマイル・サブリ新首相は、9月29日、首都圏のクランバレーが新型コロナウイルス規制を段階的に解除する「国家復興計画」の「第3段階（Phase 3）」に入ると発表した。マラッカ州は「第3段階」、クダ州も「第2段階」へとそれぞれ移行する。サバ州も「第3段階」に入るとの発表があり、いずれも10月1日から実施される。

最も厳格な感染対策が義務付けられる第1段階にとどまっていたクダ州も第2段階入りすることで、6月1日からの全国的なロックダウンは、事実上、解除されることとなった。社会経済活動の再開が本格化してきた。

同じく9月29日にマレーシア保健相は、新型コロナウイルスの新規感染者を12,434人確認したと発表した。前日から1,102人増加した。サラワク州が2,967人ともっとも多く、セランゴール州が1,362人、ジョホール州が1,289人などとなった。マレーシア国内での累計感染者数は2,232,960人となった。

日本でもコロナ関連倒産などと時折ニュースが流れているが、マレーシアでも政府より自己破産者数や倒産数が明らかにされた。MCO（活動制限令）が発令された2020年3月から2021年7月までに自己破産者は10,317人で、倒産した企業は1,246社であった。

自己破産者が最も多かったのはセランゴール州の2,555人で全体の約25%を占める。その次がクアラルンプールなどの連邦直轄区の1,288人。以下、ジョホール州で792人、ペラ州で628人、サバ州で623人、ペナン州で488人などとなった。自己破産者数が最も多かったのは、2020年9月の1,222人で、次が2021年4月の1,090人だった。

一方で倒産した企業で最も多かったのが、3つの連邦直轄区の497社で全体の約40%、その次がセランゴール州の273社、ジョホール州の90社などとなった。

BB) 木材状況 :

サバ州では SOP (第2段階) に準ずる工場稼働となっており、いまだ、1シフト/日の稼働となっている。第3段階に突入する10月1日からの規制の緩和に期待したいところである。

合板の状況に関しては、生産状況が良くないことや米国向けも順調であることから、値上げは継続中である。

ある JAS 工場から今月、日本向けにオファーがあったが、ソールドアウトとなった。大手社の価格よりリーズナブルであったことが大きな要因であろう。

サラワク州は、サバ州よりいち早く第3段階に移行していたが、ここに来てマレーシア国内でトップクラスの感染者の増加という状況になっている。日本向けの工場が、クラスター発生により稼働を止めざるを得ない状況になっており、先々の日本市場に多少なりとも影響が出てくるのではないかと思われる。

原木不足や生産遅れなどを理由にオファー数量が限定的になり、なおかつ価格も値上げという状況となっている。これから雨季のシーズンとなり、それに伴い供給量が大幅に増えるということは想像できないこともあり、この価格上昇の傾向はしばらく続いていくと予想される。

## インドネシア

9月も現地価格は上昇しました。優良シッパーは受注数量枠を設定しており、8.6mmアップは8月比半分に減らされました。2.4mm、3.7mmの数量枠は僅かで長年来のユーザー向けですら供給できない状況が続いています。

10月価格ですが、すでにシッパーからは値上げアナウンスを受けています。7月以降、お客様から『来月は上がりそう?』と聞かれ、『さすがにもう天井でしょう』と答えて続けて3ヶ月過ぎてしまいました。そろそろ横ばいで落ち着いてほしいものです。

8月中旬から、バンジャルマシン地域を流れるバリトー川では上流奥地の水位が下がった為、原木をバージに載せて下流へ運搬できない事態となっていました。今月中旬にようやく解消し、稼働再開しました。この1か月の稼働停止により、品不足で困っているお客様に多大なご迷惑をお掛けする事態となりました。当面は順調に生産されますが、12月以降は雨期となり川の氾濫で、原木入手がまた難しくなる可能性があります。

このところバンジャルマシン地区よりタラカン地区の方が、原木供給が安定しています。オファーもタラカン地区の方が取得しやすく感じます。ポンチアナク地区は原木不足が慢性化して、納期遅れ解消の目途がついていません。

地区により明暗が分かれてきました。イメージとして :

タラカン地区・・・○

バンジャルマシン地区・・・△

ポンチアナク地区・・・×

さてコロナ関連ですが、新規感染者は7月末に一日5万人確認されてましたが、今は3000人程度までに急減しており、収束ムードが高まってきています。ジャカルタ市内での行動規制も緩和されました。ショッピングモールは営業再開され、ワクチン接種証明があれば入場できるようになりました。ワクチン接種証明は、スマホアプリをダウンロードしてQRコードを表示するという形式で、日本より進化しています。QRコードを提示しなければ、ショッピングモールに入場できないことから、ワクチン接種希望者は増えてきています。

## 中国

中国では10月以降、各地で電力制限による計画停電が実施される。早いところでは9月から実行されている地域もあり、生活面で支障を来し始めているという。

我々の取り扱うポプラ、ユーカリの生産地域に対しても、この電力制限処置が実施される為、工場電力が制限され、今後の生産量に反映されてくる事は容易に推察できる。

今回の処置について、表向きでは電力需給の逼迫を謳っているのだが、本来の主旨としては政治的理由がある事に間違いはなさそうである。要は、国家が定めたCO<sub>2</sub>排出目標達成の為の措置であるとの見方である。中国の電力供給の主力は石炭火力発電である。当然ながら発電所の設備は古い為に、CO<sub>2</sub>排出量は、他国の排出量からすれば相当高い。昨今、石炭価格の値上がりを受けて、石炭供給量そのものに難を来たし始めた各電力会社は、この措置により、更なる圧迫を強いられる事は必至である。

電力制限は、時間帯や出力の制限を強いる事になる。当然ながら、各工場や家庭に水を送るポンプ装置にも影響を与える事に繋がる為、電力のみならず水道制限にも自ずと繋がる。工場は時間帯によって、操業停止を余儀なくされ、生産量が制限されて行く。その影響により、さらなる値上げムードが起こるシナリオに向かっていく事は必然の状況となりそうな雰囲気である。

今の生活面においても混乱は避けられない状態となっており、水の買いだめ、食料の買いだめ、しいてはガスコンロや太陽光式の電化製品といったものが、飛ぶように売れ、軒並み売り切れ状態を迎えているという。もう少し先の話になるが旧正月期を前にして、この状況に陥ってしまった事で、価格の維持は現状難しい状態を迎えており、またしばらくは、予測しにくい中国リスクを考えていかねばならない日々が続きそうである。

中国の植林政策は、当初深刻化する国土の砂漠化を防ぐ目的で、主に内陸部で進められた国家事業である。それが今では、中国の人工林面積が世界一になっていると、知る人は多くはないだろう。中国は世界第4位の国土面積を有しながらも、現時点での森林面積はその国土の20%強である。内陸部や北部モンゴル地方一帯は、今でも砂漠や荒涼地が多い。

植林政策は砂漠化の進行を防ぐ為の目的で進められていった事業である事は確かなのだが、決してそれだけではないという歴史も中国は持っている。過去の誤った政策による森林皆伐が、荒涼化した大地を次々

に産み出してしまった地域が多いという悲しい歴史も併せ持っているのである。

まずは、上述した人工林の定義を簡単に説明させて頂く。要は山（天然に近い）を作る為の生殖、育成ではなく、最終的に用材（実用材）として活用するという目的を持った、産業化された森林育成の意味として人工林は定義されているようである。

ちなみに、人工林の対義語は天然林となるのだが、天然林の中でも育成段階に人の手が全く介入されていない、手つかずの状態を原生林と呼ぶ。

ここで、話を転じ中国の歴史にさかのぼってみる。

中国建国の父と称される毛沢東の推進した 1958 年からの大躍進政策の一環に、大製鉄運動と呼ばれるものがあつた事を知る人も多いだろう。大量の鉄を作る事により、近代化を成功させたイギリスやアメリカを模範とし、その真似事を中国でも行うべく、知識を持った専門家の指導も仰がず、さらには鉄を製造精製する施設や技術も全く持たない中で、各地にひたすら溶鉱炉を作らせた。今となればこの政策は、とんでもない逸話になっているのだが。。。

鉄を作る為の鉄鉱石は、当時中国の技術の内では、完全に掘りつくされてしまい、鉄を作る為の溶鉱炉に必要なとされる燃料に多くの薪が使用された為に、結果として、森林の伐採が各地で行われてしまった、という歴史的背景があつた。

当時、農村部には共産党員が各地に配置され、毛沢東の掲げる大製鉄運動の結果を生み出すべく、躍起になって鉄の生産を行っていったのだが、技術も知識もない中では、当然結果は産み出されていかないものとなつた。しかし毛沢東の威光を恐れた各地の共産党員は、鉄生産は順調に成功を収めているという虚偽の報告を次々にあげていく。その結果を見た中央指導部は、さらにその生産ハードルを上げていくので、日に日にノルマは高められていくのであつた。しまいには原料が枯渇し、農家が使用する農具をも溶かして鉄を作らせるまでに至る。それによって産み出された粗悪な鉄は、どこにも使用される事も無く、全てポンコツばかりとなってしまうのである。

農家から道具が失われれば、農業に支障を来す為に、早々と農地は荒廃し、森林も溶鉱炉用の薪に使用されるべく刈りつくされ、次第に森は荒涼地と化していった。それでも継続される共産党員の日々の虚偽報告により、さらに鉄生産への期待が高まり、農村部は次第に食糧難に陥っていったわけである。結果として、中国全土で飢餓人口が増え、国土そのものが荒廃し、国内は大混乱を迎えた。そして産業、環境、インフラの大破壊を招き、数千万人の餓死者が出るまでに至ってしまった。

この政策に責任を感じた毛沢東は、自分の非を認め、一度国家主席の地位を辞す事になるのだが、その後の文化大革命によって、再度権力の奪還を実現する。しかしここでは、その話の限りでは無いのでこの後の話は割愛させて頂く。

大躍進政策時代に、溶鉱炉用の燃料である木材資源がことごとく費消され、国土が荒れ果てて行った中で、自然災害も各地で勃発していくようになった。土砂災害や洪水が各地で頻繁に発生するようになり、植林

事業が中国の国策として強く推進されて行くようになったのが、1980年代辺りと言われている。

それまで、国有林の面積が国土の5%程度であったのが、参考記述によると、1990年代には、15%強まで増大し、2010年の段階では20%強まで森林面積を増やしている。2050年まで40%以上森林面積を押し上げていくと政府は目標値を設定している。

中国全土の40%が森林面積となった場合、原生林や天然林は大きく数値が変わらないとすれば、当然人工林の比重を高めていくしかない事になる。中国の国土面積は約960万km<sup>2</sup>（日本は約38万km<sup>2</sup>）で日本の国土面積の約25倍である。2020年以前の段階で、中国の森林面積が国土の約23%（うち、半分が原生林や天然林等）、220万km<sup>2</sup>という数値を、さらに高めて380万km<sup>2</sup>という目標値を掲げているというから驚きである。単純に日本の10倍の面積が、2050年までに森林になるわけである。

中国のことだから、言った事はやり遂げる可能性が高いので、今後は中国からの木材資源を有効活用しない手はないと、各国が考えるだろう。ましてや、隣国日本においては、植林（人工林）とは言っても、なかなか林業に携わる人もすぐには増えて来ないだろうし、急峻な山が多い日本で、中国以上に造林事業が早期に育成されることは近い将来では考えにくい。

中国がここまで森林（木材資源）造成に力を入れるのは何故なのか？ バイオマス発電を目論む為なのか？ 木材輸出大国を目指して行く為なのか？ あるいはとっくに先の時代を見越して、カーボンニュートラルによる二酸化炭素排出権をアフリカにでも販売し、アフリカへの設備投資をさらに増進していく事で、さらなる国力の増強を図っていきたいのか？ 今の時点で、これと言った回答を導く事は当然出来ないのだが、世界の覇権を握ろうとしている中国の行動は、今後も注視しておいた方が良いに決まっている。

バイオテクノロジーが独自進化している中国においては、近々とんでもない早生樹が開発される可能性も高いだろう。あるいはもう既に我々の知らないところで、新種の育苗が実行され、その遺伝子操作による諸問題が、数年後に再度中国内陸部辺りから新たな問題として湧き上がってくるかもしれない。

その答えは、ノウノウと生きている私には、到底知る由もないのである。

## ベトナム

ウッドショックという波に押されて、各地で木材価格が高騰し、需給バランスを大きく乱している昨今の情勢だが、ベトナムは比較的ウッドショック下においては、優等生の「地位」にいた（と思います）。

各地で納期遅れや品質問題を引き起こしながらも、何とか多くの方々の協力を仰ぎながらここまで来たわけだが、7月以降から遅まきながらの値上げを毎月のように実行して来ているのが今のベトナムである。

10月以降もまた値上げ案内が各工場から来ており、ややその価格帯において今後の行方に陰りを抱くようになってきている。

価格上昇の要因の最たる部分が、現行最大の問題となっている船賃なのではあるが、それだけではないような気がしている。多少なりとも各国の状況や昨今のウッドショックの波を感じ始めているようでもあり、便乗値上げ的な価格掲示をしてくる工場も散見されつつある。

今一度、我々も気持ちを引き締めて、上がり続けている木材価格について、冷静に見直していく事が重要であると感じている。現地交渉や現地との情報交換が直接できない今の状況でも、やり方一つで変えられる事がきっとあるに違いないと思っている。

日本では10月1日から、たばこの価格が上がる。2018年の税制改正により、2022年10月までに段階的にたばこ税を上げる政策が決定された。紙巻たばこは今回の増税で現行法では最後となり、加熱式たばこは、2022年10月で最後の増税を迎え、とりあえず2018年の税制改正による増税処置は一旦終了となる。たばこなんて吸わない方が良いと考える人が大半なのだろうが、愛煙家にとっては、この幾度となく続いている値上げは、ジャブの連続にも程があり、いよいよダメージが足に來始めている段階にきている事だろう。

日本の喫煙率は、現在約17%（2018年は22%）と、年々下がる傾向にある。喫煙環境の減少と、たばこ価格の上昇、また禁煙化を推奨・促進する社会の目といった三枚看板方式により、見事に健康増進法という名の下に、喫煙率減少に成功を収めつつある国、といっても過言ではないだろう。

一昔前は、ドラマや映画で、たばこを燻らせるシーンによって渋さを演出するシーンが多かった。映画の演出として、時に怒りに乗じて、たばこを海に投げ捨てるシーンなどが有った事を思い出すと、それはそれでいい時代だったのだ、と回顧してしまう自分がいる。

また、私の記憶の中では、とある番組で小泉今日子が司会者にカッコいい男性の仕草として、ナンバーワンに挙げたのが、たばこを吸う仕草、と言った事が何とも鮮明に頭に記憶されている。時代は変わっていくものである。今であれば、橋の上から川に吸殻なんて投げ捨てるようなものなら、それを見ていた小学生に、指をさされて、「だめだよおじさん」なんて言われてしまう事もあるのかもしれない。

さて、ベトナムのたばこ事情に話を移そう。

ベトナムの喫煙率だが、女性は殆ど吸わない事から、男性喫煙率が、そのほぼ全てとなる。男性喫煙率が47%（日本の男性喫煙率は27%）と高水準であり、とにかく喫煙大国なのである。ベトナムでは、特に農村部における貧困層の喫煙率が異常に高く、未成年期から吸い始める傾向がより高い為に、早い段階で肺の病気にかかる危険性が高まる事が危惧されている。

若年者層の喫煙率が高い理由の一つに、ベトナムのたばこ単価が安いという事が挙げられる。ベトナムは、ビールも安い、たばこも安い。ちなみにビールは、当地ビアホイと呼ばれるビアガーデンで飲めば、一杯20円から30円程度で飲める（店の立地によって多少の価格差はあるのだが）。たばこは、ブランドにより差はもちろんあるのだが、それでも最安で30円程度。高いものでも一般的に市場に出回っている物で、100円位で購入できる。この安い価格設定が、やはり喫煙率の高い一つの理由となっている事は、あえて言うまでもないだろう。

現代においては、世界的に喫煙率を減らしていく流れが盛んである為に、それに乗じて、ベトナムでもたばこ税の増税が今後さらに推進されていくようである。当然ながら、価格だけではなく、喫煙場所の規制も厳しくなっていく、愛煙家の居場所はますます減って行く傾向になるのだろう。



(ここから先の文章は、読む人によってはかなり憤りを感じる事もあるので、読み流して欲しいです)

ベトナムで、たばこを吸い、大地に吸殻をデコピン動作で捨てる仕草は、何とも自然体で、私は嫌いではない。工場で浅黒い顔した青年が、黒ずんだ人差し指と中指の間に、短くなったたばこを挟みこみ、訪問者である我々を睨みつける。たばこを啜え、しゃがみ込んだ青年の顔が瞬時、吐き出した煙で覆われる。煙が風で流されたその後、ニヤリと笑うこの青年の真っ黄色の歯に、やや不潔感を抱きながらも、何とも言えない哀愁と人間らしさを感じるのは私だけではないような気がしている。

このような過去の懐かしき光景を目の当たりにしなくなってから、間もなく2年が経過する。この2年の間で、ベトナムもだいぶ変わった事だろう。変わって欲しくない一面があるのは確かなのではあるが、変化を期待して、いずれまた訪問出来る日を、待ちわびている今日この頃である。

## ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「全体主義」：

前々回の産地情報で言及したソ連の国家体制（共産主義）の行為とナチズムを同一視することを禁止する法改正案成立から派生させ、全体主義体制の思想について述べてみたい。

ファシズムはイタリアのムッソリーニによって提唱され、推進された思想である。この用語から受ける印象は「独裁主義」と「排他思想」で、その代表がムッソリーニとドイツのヒトラーと一般には思われている。だが、ファシズムはムッソリーニの専売特許である。ヒトラーのナチズムはファシズムの全体集合の中の部分集合とみなす考え方が最近では主になっている。ムッソリーニはヒトラーの「師匠」で、ヒトラーはムッソリーニの思想を猿真似していたともいわれている。



「全体主義の指導者たち」

因みにこのファシズムの語源は、イタリア語で「束」を意味するファッショ (fascio) でその複数形がファッシ (fasci) である。この思想の根本にあるのはコーポラティズムで、共産主義も資本主義も否定し、階級闘争を終わらせるという主張を持ち、経営者（ブルジョアジー）と労働者（プロレタリアート）が協力して国家を支えるという考え方である。国家を身体にたとえ、各部位が一緒になって人間の身体になるように、個人や団体が有機的に協力して国家を形成するというもの。

一方の共産主義（コミュニズム）は、プロレタリアートがブルジョアジーと階級闘争を行い、それに勝利することでプロレタリアートによる国家を形成するという思想である。つまり、同じ全体主義でも中身は異なっている。その優劣をどの視点で見出すべきなのかを議論することは、全く意味のないこと。そもそも相容れないものなのだから。

Kommunismusに中間層は存在しない。もともとムッソリーニもヒトラーも、社会主義を目指していたのだが、階級闘争を継続したところで理想の国家像は描けないとの認識に至り（ドイツやイタリアとロシアの歴史や文化の違いがそうさせた？）、労使が協調し中間層を育てながら繁栄を築くべきだというコーポラティズム思想に変容していった。一般にコーポラティズムは「市場社会主義」と呼ばれるので、ファシズムもナチズムは国家コーポラティズムと定義する方がいいのかもしれない。因みに中国は国家資本主義と称されるが、登場する国家、資本、自由、市場、社会などの用語の組み合わせ方によって、国家体制は全く別物になってしまう。これら用語をあれこれ組み合わせて想像することは意外に面白い。

ナチズムは、第一次世界大戦に敗れ賠償金支払いに窮していたドイツが新たな国家体制を整えることに賛同した国民から絶大に支持され、国民生活向上を志向する政策を策定した。一方、イタリアでは、新たな王政の下、全土統一の過程においてトリエステなどの領土（「未回収のイタリア」）回復を目指し、その実現のための強烈なリーダーシップを国民が求めた経緯により、後のファシズム体制誕生の礎が築かれた。

話は脱線するが、かつて歴史の教科書で述べられていた第一次世界大戦時の三国協商と三国同盟の対立の構図は、単純化すべきでないと思われている。三国協商は英仏露、三国同盟は独墺伊で構成され、これが激突したというのが定説になっているが、実際は、イタリアは大戦よりも先に述べた領土を回収する戦いを重視したため、大戦が始まると、三国協商諸国と秘密条約を結び同盟の廃棄を宣言し、独墺に宣戦布告した。この史実から、大戦は、独墺の2国と他のドイツ包囲網の国々の戦いだったとみる方が自然である。単純な図式化で歴史をなぞりたい意図や、全体主義国家のドイツとイタリアを一括りにして「悪玉」を強調したい思惑が透けて見える。

ナチズムとファシズムの功罪を最後に述べる。功については、経済的な国民生活の充実を実現したことや、インフラ整備などが挙げられる。一方の罪。秘密警察を用いた市民への圧政やホロコーストという非人道的な行為。これらは到底許されず非難されるべきものである。国家が安寧な時期は国民生活の充実を図る哲学として有効だが、戦時体制に時代が移行すると、独裁体制を戴く国家ではさまざまな問題を孕んでいく。そのような危険な兆候がコロナを機に、今、世界中で市民の声を受けて出始めているような気がしている。

## 2) 「東方経済フォーラム」:

恒例化した9月にロシア極東のウラジオストクで開催される「東方経済フォーラム」。安倍前総理は2016年から4年連続で出席し、プーチン大統領との首脳会談を通じて、平和条約の締結と北方領土問題解決の実現を図ってきた。そのロシアとの信頼醸成のため、北方領土での日ロの共同経済活動や「8項目の共同経済協力プラン」を提案してきたが、今やこれらの協議は停滞している。



今年のフォーラムには、中国の習近平国家主席がオンラインで参加したが、日本から菅総理の出席は見送られた。そのため、プーチンが一方的に北方領土開発計画を発表する形に終わった。その中身は、北方領



今年の「東方経済フォーラム」

土問題を含む日本との平和条約交渉について、「ボールは日本側にある」と述べた上で、北方領土を含む千島列島（ロシア側の呼称ではクリル諸島）に経済特区を設け、内外の企業に課税を免除する案を発表した。つまりプーチンは日本側が交渉の条件を強めた印象があるとし、日本以外の国（中国も含む）との北方領土における経済協力を示唆したものととらえることができる。

今いえることは、プーチンは日本との間で平和条約締結や領土問題交渉に興味を失っているということだ。今回の東方経済フォーラムに菅総理が参加しなかったことで、日ロ両国間に横たわる北方領土問題の解決は確実に遠のいた。プーチンと安倍のパーソナリティによって進められてきた交渉が後退したことは間違いなく、今後は日本のトップが誰になりどのように進められていくか様子見するということだろうか。日本の外交方針の基本は日米同盟にあることは間違いないが、近隣諸国とどのように付き合い、構築していくかは、時の政権によって変容してきた。「親——派」というように……。安倍はロシアと懸案事項を解決することでその溝を埋め、対中外交のオプションとすることで東アジアの平和と安全を推進する考えを持っていた。この考え方には私は同意できる。

領土問題解決に向けての交渉の実態をこれまで多くの著作物や研究書からみてきた。その中で共通していることを述べてみたい（様々な見方がある中で、共通部分が真実により近いと推定されるので）。交渉の担い手である外務省のロシア・スクールに属する官僚たちは、例外こそあるものの、概ね対ロ強硬派の立場をとる。一方で、外務省以外のルートによって官邸が交渉に乗り出すこともあった。時に経産省とか。この場合は経済重視の立場で交渉するため、外務省のそれとは異なってしまう。交渉のプロセスにおいて、これまでも交渉の主体が変更になったり、もしくは並立して行われる「二元外交」が展開されたことがあった。カウンターパートのソ連・ロシアはそれに戸惑いをみせながらも、他方ではそれに付け込んで、「果実」を得ようとしてきた。

日ロ交渉はもちろん外交そのものだが、これに大きな影響を与えるのは内政である。政治の世界における権力闘争や世論、時勢、経済状況などがこれに当たる。つまり、ぶれのない交渉はこれまであった試しがない。

ロシアはしたたかだ。プーチン・安倍の関係の深さにより、一挙に懸案事項が解決に向かうだろうと、ぬか喜びしていた日本政府を尻目に、ロシアは中国へ急速に接近する姿勢を示し始めたりする。如何に行動すれば多くの果実を得られるか、よくわかっている。ハシゴを外された日本は戸惑うばかり。外交は多元的に行うことが大切だが、どうも日本はそれが不得意。複眼的思考が欠如しているのか。アメリカや欧州、アジア諸国を巻き込んでロシアに対処することが有効であるのに、ロシアの甘言につられて自ら行動範囲を狭めているように感じる。思考停止してしまっている。つまり現状をみると、ロシア外交はどん詰まりである。

ロシア経済の基盤となっているのは、相も変わらず天然ガスや石油などのエネルギー産業で、これに大きく依存している。そこでロシアは平和条約締結をエサにして、日本にエネルギーの共同開発や産業への協力を求めた。これに日本はあまりにも過剰に反応してしまった。外務省のロシア・スクールの考え方とは異なる官邸主導の外交担当者がこれに乗かってしまった（経産省出身の元官僚）。

今こそ幻想を捨てて、世界を巻き込みながら正攻法で対峙する方針を打ち出すべきだと思っている。それには、決してすぐには返還されることのない領土問題はさておき、まずは平和条約締結を優先させ、信頼醸成の後、徐々に領土問題交渉を展開する手法に転換する方がいいのではないかと思う。ロシア得意の「化石燃料」は、世界の潮流から時代遅れになっていく。困るのはロシアだ。そこに日本の付け込む余地はあり、チャンスがある。

現実的に北方領土の日本帰属は難しい。ならば原点回帰し、四島返還要求へと舵を切り直すべきだ。そしてロシアの出方を待つ。ここまでくると功を焦らず、気長に交渉してもいいのでは。レガシー（政治的功績）を狙うことはひとまずやめて。急がば回れ。

尚、今回のフォーラムで外国の組織・企業が関与した締結した文書は 24 件。最も多かったのは中国関係の 9 件、次いで日本関係が 6 件だった。持続可能なエネルギーとされる再生エネルギー、水素、燃料アンモニアやカーボンリサイクル分野での協力など、脱炭素に関わる文書締結が目立った。他には、日本企業がロシア極東林産グループへの資本参加に関して交渉中と、ロシア側から発言があったという。比較的良質で安価な住宅用木材製品の安定的な調達が狙いだらう。

BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側 22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側 22-36cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側 US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード 東京	US\$900 以上 \$1,000 も

8 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 20,000m<sup>3</sup> 程度で、先月末比でさらに減少した。また産地価格の高値提示は継続中。先月にお伝えした価格レベルの提案は収まるどころか継続中だ。一方で入荷も回復の光が見えてこない。今年 1~7 月の通期では前年同期比で 26.5%減。昨年は夏前からコロナ禍による需要減退を見越して輸入者が契約を絞り、前年割れの入荷ベースに転じていたが、それを踏まえると今年 7 月の入荷は極めて低い（7 月の入荷量は約 39,000m<sup>3</sup> で前年同期比 6.5%減）。入荷減は産地の製材工場が冬伐り丸太がほぼ消化されている要因がある。新たな冬伐り丸太の調達は早くて 11 月あたり。日本向けの製品の入荷増が見込めるのは、せいぜい年明けである。

原料丸太不足問題以外の最近の懸案事項は、輸送である。ロシア国内の貨車不足や積出港の荷役遅れ、海上輸送における経由地（中国、韓国）での荷の停滞など、複合要因によって通常の輸送期間の 2 倍を要している。これはすぐには解決しないとみられる。特にロシア材の輸送だけにとどまらない。例年年末のクリスマスシーズンにはよくあることだが、中国から北米向けの商品の増加により、コンテナ不足が生じた

り（コンテナのインバランス）、港での滞船が目立っている。まさにリスクのオンパレードだ。

日本国内市場では、産地の状況には理解を示すとはいうものの、流通やエンドユーザーの間でロシア材製品の「疲れ」始めている。ただ、買い手の間では温度差もみられる。高値でも仕入れていくという動きと、一定の価格を超えると躊躇する姿勢と。今後年末にかけて需給緩和はなされないとの考え方が多いため、産地主導の価格体系は当面続くだろう。

\*少し前にはロシア材需要の大きい中国からの買いが弱まってきたときいたが、一方で中国市場再浮上の噂をきく。恒大集団の経営破綻問題がすぐに中国の建設バブル崩壊に向かうことはないと思われるが、ロシア材の動きを知るには中国市場をよく見極めておく必要がある。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

先月国内最大の都市オークランドで新型コロナウイルス感染者が久しぶりに確認されたが、その影響がまだ残っている。本来は、8月のお盆前後に積み込み予定であったロットが、ロックダウンの発出により、出港がかなわず9月にずれ込んだ。今、NZ丸太の産地価格に占めるフレート要因が非常に大きくなっている現状で、フレート・レートの動きに神経質にならざるを得ない。

ロックダウン以前からNZの積み出し港で、滞船は深刻化していた。荷役や船の入出港の正常化に時間がかかっていたが、そこに再度のロックダウン。丸太価格以外に頭の痛い現状がある。

日本市場において、製品価格の値上げはある程度通ったとみられている。ただ、積み遅れなどの状況が今後どう影響してくるか。また、中国の需給にも注視しなければならない。中国政府による不動産業者へのいわゆる「総量規制」が今後どう影響していくか。1990年代初めに日本で行われた金融機関の総量規制は、バブル崩壊の引き金となったが、恒大集団の「経営破綻」が世界経済全体に波及することはないと考えている。中国政府もむやみに過剰にお灸をすえることはないだろう。いずれにしても、今後とも「中国発一」を頭の片隅に置いておこう。

BB) トピックス：

1) 「トイレトレーニング」：

面白い記事に接した。温室効果ガス排出削減を目的としたプログラムの一環として、牛の「[トイレトレーニング](#)」に成功したと科学者らが発表したニュースだ。人間の子どものように子牛を訓練した結果、決まった場所で排尿するようになったという。



牛の「トイレトレーニング」

ニュージーランドとドイツの科学者によるチームは、研究が冗談から生まれたことを認めながら、窒素を多く含む牛の尿を適切に処理すれば、気候変動対策として長期的なメリットがあると述べた。NZ・オークランド大学の研

究者は、「尿の 10~20%を回収できれば、温室効果ガス排出と硝酸性窒素溶脱を大幅に削減するのに十分だろう」と話す。詳細は門外漢の私にとって理解し難いが、説明では、牛の尿に含まれる窒素は、時間がたつと亜酸化窒素と硝酸塩という二つの問題物質に分解される。亜酸化窒素は強力な温室効果ガスのひとつであり、また硝酸塩は土壌に蓄積されて河川に溶出する。公式データによると、世界の温室効果ガス総排出量の約 5%、NZ では 10%弱を亜酸化窒素が占め、その半分以上が家畜関連の排出だという。

この牛のトイレトレーニングは、当初、「変わった研究チーム」とみなされたが、ドイツの科学者らと協力し、餌を褒美にして 16 頭の子牛に決まった場所で排尿するよう訓練したところ、3 歳児と同じような結果が得られたという。今後の課題は、大規模な牛の群れにトレーニングを拡大すること、また NZ のように牛舎ではなく屋外で過ごす時間が大半の環境にある牛に応用することにあるという。NZ の温室効果ガス排出量の約半分は農業由来。そしてその大半がメタンと亜酸化窒素の形で排出されているらしい。

肉食文化と気候変動対策との関連は、これまでも多く議論されてきた。牛のゲップに含まれるメタンガスが温室効果ガスの発生につながるという観点からの胃の微生物や餌の研究、その餌の栽培過多が気候変動に影響を及ぼすという事実など……。将来的に世界の食糧問題を考えると、既存の家畜肉だけでは足りなくなるため植物由来の人工肉の生産や普及を目指す動きもある。食糧問題を考えることは気候変動問題を考えることにつながるという説もある。そんな折に、牛の排出物処理「トイレトレーニング」の記事。科学に疎い私だが、とても興味深く読んだ。

## 2) 「テロ再び」:

NZ 最大都市オークランドのスーパーで今月初め、刃物を持った男が複数の買い物客を襲った事件。男は直後に警察官に射殺された。アーダーン首相は記者会見で「過激派によるテロ攻撃」と指摘、男は過激派組織「イスラム国」(IS) の思想を支持し、当局の監視下にあったと明かした。射殺された男はスリランカ出身で 2011 年 10 月に NZ に入国、16 年から当局が「安全保障上の懸念がある人物」と認識していたという。アフガニスタンでタリバンが政権奪取してから、あちらこちらでイスラム国の活動が目立っている。今回の事件に関連性があるのかどうか分からないが、類似事件が同時多発的に起きる可能性は過去にもいくつかみてきた。

NZ では 2019 年 3 月に、南島クライストチャーチで白人至上主義に傾倒した男がモスクで銃を乱射し、計 51 人が死亡する事件が起きている（以前の産地情報でもふれた）。事件後、アーダーン首相の対応について、世界が賞賛したことを思い出す。国の最悪の事態を真の目的を持ったリーダーがどう行動すべきかを実践的に示し、瞬間に世界にその発信力をアピールしたアーダーン首相。この言動がコロナ対策にも生かされたといえよう。同首相は、事件後の記者会見で、“They are us.” =彼ら（殺されたムスリム達）はわたしたち（NZ 国民）だ= と強調し、思いやりや共感、愛を持って対応することを主張し、銃規制と被害者への経済的な支援も公言した。

いわゆる至上主義者が加害者と被害者が入れ替わった今回の事件。アーダーン首相のその後のコメントは聞けてはいないが、非常の興味のあるところではある。

## 欧州関係

AA) トピックス：

1) 「欧州の発信力」：

Facebook の COO シェリル・サンドバーグ女史が 2014 年にハーバード大学の卒業式で行ったスピーチが一時話題になった。

「キャリアとはハシゴのようなものではありません。そういった時代は終わりました。ジャングルジムのようなものです。ただ前と後ろだけを見るのではなく、後ろへ下がったり横に移動したり角に行ってみたり。皆さんのキャリアや人生は止まったり動き始めたりジグザグです。自分が描いた道の白い部分だけを埋めようとししないでください。なぜなら他の場所に驚きやチャンスが転がっているからです」。

ハシゴのようなキャリアしか経験したことのない人は、自由自在に動くことをおそれ、固定観念にとらわれた行動に陥りがちである。若い戦力や外部戦力を既存組織に組み入れることに逡巡する組織は、いずれ時代から取り残されていく。組織のトップは、自分の任期中の向こう数年のデザインではなく、数 10 年先というスパンで物事を展望しなければならない。時代が流れるスピードはその意識以上にますます速くなっている。

なかなか生きづらい時代になったと最近特に実感している。既に時代の潮流から取り残されているとすら感じている。SDGs や ESG 投資といった用語が飛び交う中、それを理解し遂行することが組織の活動に最低必要条件になっている現代、そして個人がその哲学に従って行動することが求められる時代。ならば、いったいこれら用語の意味することとはいったい何なのか、そしてそれらに「腹落ち」した行動を実行することが社会貢献することにつながり、全ての人にとって利益を生むのだと考えなければならない。

従来のように企業に属し、その社風と哲学に基づいた小さな世界の中で遮二無二働きさえすれば事足りた時代ではなくなっている。個人個人が自らの価値観をおそれず発信し、それに企業側が耳を傾けることを疎かにしないことが新時代の「物差し」になっている。SNS の功罪はあるが、個人の発信力によって、社会を変革することは可能だ。実際そのような事例はある。日本の女子大学生が、ベトナムに化石燃料を使用する発電所を建設したり海外に輸出しようとした日本の大企業に、SNS を通じて公開質問状を送り、その言動が拡散したことで、企業が真摯に対応するにつなげた事例など・・・。

SDGs という 17 の目標は決して高邁なものではない。人が人らしく生き、企業が社会に果たす役割を掲げたままで標語のようなものだ。数年前、国連サミットがこの目標を採択したとき、押し並べて学校の標語のようだと、さほど真剣にとらえられることはなかった。だが、グreta さんをはじめとした若者世代を中心に、個人レベルで SNS を通じたつぶやきが世界を動かした。今や SDGs を無視した企業活動は存続し得ることのできないレベルまで達している。

これら目標に従って活動を行うことがビジネス面において、利益を生む源になるのだという考え方が浸透しつつある。個人だけでなく企業のアイデンティティが世界を変える。気候変動を考慮し、「正しい」働き方を模索し、「賢い」消費者になることを目指すことなど、すべてがビジネスにつながっていく。個人の声を組織の指導者がフィードバックすることで、世界は動く、変わる。その基本になるのが SDGs ……。



世界中のさまざまな分野でルールチェンジが起こっている。環境やジェンダー、人権、経済格差等、変わらなければ世界の将来像は見通せないと憂える団体などが提起し、これに若者世代が SNS で反応している。欧州は歴史的にこれらの問題に敏感である。

この頃、欧州の発信力を見直し始めている。これまで存在してきたルールを自分たちに有益な方向に導こうとする「チェンジ」の傲慢さに時には辟易することはあるが（ルールは我々が作る！）、過去多くの戦乱の歴史の中で得てきたノウハウを生かし世界に発信する力を培ってきたことは認めざるを得ず、その凄みと説得力には感服する。

## 2) 「欧州のワクチン接種事情」:

最近の報道によると、EU 域内の成人の 7 割が新型コロナワクチンの接種を終えたという。夏の終わりまでとした目標は達したが、最近接種ペースが鈍化しているらしい。未接種者を中心に感染が広がっており、各国ではこれに苦慮しているようだ。

欧州委員会によると、18 歳以上の 2 億 5600 万人以上が 2 回、または 1 回の必要な接種を終えた。ただ、最近ピーク時の 6 月に比べて 4 割以下に落ち込んでいる。ワクチンに不信を抱く市民が一定数いることが、その原因らしい。未接種者を中心に感染はいまだに続いており、例えばフランスでは連日約 2 万人が感染、100 人前後が亡くなっている。ワクチン接種が感染防止に有効性があるとされるため、接種の促進を進めている。そして外食や通院などの際に接種証明や陰性証明の提示を 8 月から市民に義務付けているが、これに対して「自由の侵害」だとして反発するデモが毎週行われている。フランスらしい。

接種率だが、EU 内でバラつきがみられる。フランスやドイツなどでは成人の 7 割以上に達している一方で、ブルガリアやルーマニアでは 2~3 割に留まっている。その理由を「これらの国の国民は共産党独裁政権を経験しただけに、国家を信頼していない。公的機関の汚職などが横行していたことで、これがワクチン不信につながっているのではないか」と指摘する学者がいる。

国民へのワクチン接種率を高めるための工夫は英国でも行われている。ウーバーと連携し、ワクチン接種者はこのサービスを利用すると割引料金の適用を受けるというもの。

## BB) 欧州産地状況:

首都圏の欧州製品の 7 月末現在の在庫量は約 28,000m<sup>3</sup> と先月とほぼ同様。

先月お伝えしたように 9/10 月積みの WW 間柱の交渉だが、産地のオフア価格は若干上がったものの、前回取り決め時より円高に振れたこともあり、円貨ベースではほぼ横ばいで決着した。そして構造材集成材の交渉。今月に始まり、各メーカーの平均で前回と据置価格で決着した。輸入コスト負担の緩和を目指した日本サイドであったが、欧州域内での木材需要が堅調であることを反映した格好（GLT 市場も手堅い）。日本向け生産の優先順位が上がってこない。北米向け輸出が一時よりも減退している局面にあるものの、それを欧州市場がカバーしている状況だといえる。

前述したように、価格に関しては据え置きで、今後一本調子で上昇し続けることはないと考えられるが、それよりも輸送問題が懸案になっている。コンテナ不足とアジア圏の中継地での滞船の深刻化である。特



に中国経由は、日本の一般紙でも報道されたように、特に寧波港でその影響が大きい（他の港にも波及）。平気で1カ月以上も港で滞貨しており、2カ月以上滞貨しているひどいケースもある。欧州を出港し、都合4カ月も日本の港まで輸送期間を要するケースも。

来月には11/12月積みの間柱交渉が始まる。産地価格はともかく年末商戦を控え、一層のコンテナ需要が生まれることで、コンテナフレートの上昇が見込まれている。価格構成要因の輸送コストにも注視していかなければならない。

## **北米関係**

AA) トピックス：

バイデン政権がコロナワクチン接種の義務化を積極的に推進している。軍隊や公務員だけではなく政府関連の請負業者数百万人に対しても、12月8日までにワクチンを接種しなければならないと発表、また民間企業で従業員100人以上の企業に対しても、従業員が完全にワクチン接種完了の確認、あるいは毎週検査を行い、陰性であることを証明する書類を提出することを義務付けする規則を策定することも発表した。アメリカでは、連日ワクチン接種奨励の宣伝がテレビやラジオ、新聞の各種主要メディアで流されているが、未だに8千万人以上の米国市民が接種を受けておらず抵抗も激しい。今回のワクチン接種の義務化は憲法違反だとし、最高裁判所まで争われる事態にも及んでいる。

BB) 産地現状：

1) 原木関係：

今夏ずっと高温続きだった北米西海岸の気候も9月に入りやっと気温も下がり始めたことで、米国のオレゴン州やワシントン州の伐採規制はほぼ解除され、通常通りの伐採が行われるようになった。一方、カナダのBC州、特に内陸部ではまだ伐採規制が続いている。このため、出材に遅れが生じ、依然として原木供給はタイト。BC州の製材工場は減産を余儀なくされているところも多い。

上昇し続けていた米松原木価格は9月になって漸く値下げに転じたが、大幅な船運賃の上昇などの要因もあり、対日向けのコスト高は変わらず。原木価格は10月も下げの傾向にあるものの、天候次第では反転する可能性もある。

2) 製品関係：

米国内の製品価格は5月をピークに暴落したが、その後は8月下旬の\$450を底に\$600台に回復し、ある程度の需給バランスを保ちながら安定した動きになっている。

8月の新設住宅も年率160万戸台に回復し堅調な動きで、今のところコロナ救済法失効の影響はまだ見られていない。ただ、少しずつ地域によっては住宅販売の勢いが衰えているようで、“嵐の前の静けさ”的な雰囲気を感じる。

現地製材工場の対日向け製品輸出再開も始まってはいるが、コロナ禍による慢性的な労働者不足により、本格的な生産は来年第1四半期以降になると予想される。

## 概況

東京 15 号地 在庫推移 :

2020 年 :

10 月 29 日現在 : 米加製品 24,172 欧州製品 30,417 ロシアその他 56,252m<sup>3</sup> 計 110,841m<sup>3</sup>

11 月 27 日現在 : 米加製品 22,574 欧州製品 24,044 ロシアその他 47,842m<sup>3</sup> 計 94,460m<sup>3</sup>

12 月 24 日現在 : 米加製品 20,476 欧州製品 17,836 ロシアその他 38,393m<sup>3</sup> 計 76,707m<sup>3</sup>

2021 年 :

1 月 28 日現在 : 米加製品 21,284 欧州製品 14,390 ロシアその他 36,390m<sup>3</sup> 計 72,064m<sup>3</sup>

2 月 25 日現在 : 米加製品 23,357 欧州製品 13,352 ロシアその他 37,101m<sup>3</sup> 計 73,810m<sup>3</sup>

3 月 30 日現在 : 米加製品 25,023 欧州製品 16,985 ロシアその他 34,950m<sup>3</sup> 計 76,958m<sup>3</sup>

4 月 28 日現在 : 米加製品 24,508 欧州製品 15,371 ロシアその他 38,312m<sup>3</sup> 計 78,191m<sup>3</sup>

5 月 28 日現在 : 米加製品 25,739 欧州製品 18,125 ロシアその他 39,995m<sup>3</sup> 計 83,859m<sup>3</sup>

6 月 29 日現在 : 米加製品 27,009 欧州製品 22,734 ロシアその他 40,083m<sup>3</sup> 計 89,826m<sup>3</sup>

7 月 29 日現在 : 米加製品 30,157 欧州製品 27,223 ロシアその他 39,819m<sup>3</sup> 計 97,199m<sup>3</sup>

8 月 30 日現在 : 米加製品 39,891 欧州製品 27,783 ロシアその他 52,755m<sup>3</sup> 計 120,429m<sup>3</sup>

9 月 29 日現在 :

米加製品 43,162m<sup>3</sup> 欧州製品 34,262m<sup>3</sup> ロシアその他 (含む中国) 52,647m<sup>3</sup> 計 130,071m<sup>3</sup>

前月比 9,642m<sup>3</sup> の増。米加製品 3,271m<sup>3</sup> 増、欧州製品 6,479m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 108m<sup>3</sup> の減。

住宅概況 :

2021 年 7 月の新設住宅着工数は 77,182 戸。前年同月比 9.9%増と 5 カ月連続で増加した。持ち家、貸家、戸建て分譲とも 6 月着工と同等で、マンションの増加が総数を押し上げた格好だ。

季節調整済年率換算値は 92 万戸を超える。これは 2019 年 9 月以来 2 年ぶり。ただ、2019 年 7 月は、今年と比較すれば約 2,000 戸多い 79,000 戸であったため、年間の着工件数が年率換算値の戸数になることはないと思われる。現状の予想では 83 万戸程度。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>